

## 日 誌 (昭和45年 5 月)

### 【国 内】

- |   |   |
|---|---|
| <p>1 日 ○政府、新経済社会発展計画を閣議決定(5月号「要録」参照)<br/>○各地証券取引所、株式信用取引委託保証金率を引下げ(40→30%、5月号「要録」参照)</p> <p>13 日 ○経済企画庁、昭和44年の国民所得統計(速報)を発表(名目国民総生産59.9兆円、名目成長率17.3%)</p> | <p>15 日 ○通産省、輸入担保率の引下げを決定(1→0%)、18日以降適用(「要録」参照)</p> <p>18 日 ○大蔵大臣、外資審議会に対し、第3次資本自由化につき諮問</p> <p>22 日 ○本行、外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付の実施を決定(「要録」参照)</p> |
|---|---|

### 【海 外】

- |   |  |
|---|--|
| <p>1 日 ○フィリピン、主要輸出4品目に対する公定相場適用を廃止</p> <p>5 日 ○米国連邦準備制度理事会、株式ならびに転換社債に対する証拠金率を引下げ</p> <p>11 日 ○E E C 外相会議開催(E E C 拡大問題を討議)</p> <p>12 日 ○カナダ銀行、公定歩合引下げ(8.0→7.5%、即日実施)および特許銀行に対する第2線支払準備率引上げ(8.0→9.0%、7月1日実施)を発表<br/>○第24回共産圏経済相互援助会議(コメコン)、ワルシャワで開催(14日まで)</p> <p>13 日 ○西ドイツ、短資取入れ抑制措置を決定</p> <p>15 日 ○西ドイツ、経済専門委員会、特別報告を公表<br/>○カンボジア戦乱不拡大に関するアジア諸国会議、ジャカルタで開催(16日まで)</p> <p>19 日 ○バーンズ米国連邦準備制度理事会議長、一時的な所得政策の検討を提案</p> | <p>20 日 ○O E C D 閣僚理事会開催(70年代の経済成長等を討議)</p> <p>22 日 ○西ドイツ政府、景気政策検討のための閣議を開催<br/>○第5回東南アジア閣僚会議、ジャカルタで開催(25日まで)</p> <p>26 日 ○米国、ニューヨーク株価急落(ダウ 631.16ドル、1962年以來の安値)</p> <p>27 日 ○セイロン、総選挙を実施(31日、パンダラナイケ組閣を完了)</p> <p>29 日 ○E E C 蔵相会議開催(通貨・経済同盟を討議)<br/>○英国、下院解散(総選挙は6月18日に公示)</p> <p>31 日 ○カナダ、変動相場制を採用<br/>○カナダ銀行、公定歩合の引下げを発表(7.5→7.0%、6月1日実施)</p> |
|---|--|